

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結） 平成 16 年 7 月 20 日

上場会社名 HOYA株式会社 (コード番号：7741 東証第 1 部)
 (URL <http://www.hoya.co.jp>)
 問合せ先 代表者 代表執行役 CEO 鈴木 洋
 責任者 CFO 江間 賢二 (TEL：03-3952-1160)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
 前第 4 四半期比 連結（新規）1 社、（除外）1 社、持分法（新規）- 社、（除外）- 社（詳細は別紙）

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）[単位：百万円]

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益
17 年 3 月期第 1 四半期	74,961 (17.3)	21,081 (45.0)	22,366 (51.6)
16 年 3 月期第 1 四半期	63,913 (4.4)	14,536 (15.4)	14,757 (36.0)
(参考) 16 年 3 月期	271,443 (10.2)	68,166 (28.7)	66,554 (30.8)

	四半期（当期）純利益	1 株当たり 四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益
17 年 3 月期第 1 四半期	16,222 (65.6)	149 円 15 銭	148 円 75 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	9,795 (42.6)	85 円 05 銭	85 円 05 銭
(参考) 16 年 3 月期	39,548 (97.4)	350 円 96 銭	350 円 56 銭

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
17 年 3 月期第 1 四半期	293,699	230,648	78.5%	2,072 円 58 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	290,686	233,082	80.2%	2,023 円 76 銭
(参考) 16 年 3 月期	289,887	218,978	75.5%	1,967 円 60 銭

(3) キャッシュ・フロー（連結）の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17 年 3 月期第 1 四半期	10,090	8,328	5,685	77,158
16 年 3 月期第 1 四半期	14,358	6,925	2,723	81,498
(参考) 16 年 3 月期	78,743	28,338	42,853	80,425

3. 平成 17 年 3 月期 中間期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）[単位：百万円]

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1 株当たり予想 中間純利益
17 年 3 月期中間期予想	150,000	42,000	43,500	28,500	259 円 03 銭
16 年 3 月期中間期実績	131,699	30,936	30,395	18,924	166 円 21 銭

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。当資料に掲載されている予想数字あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

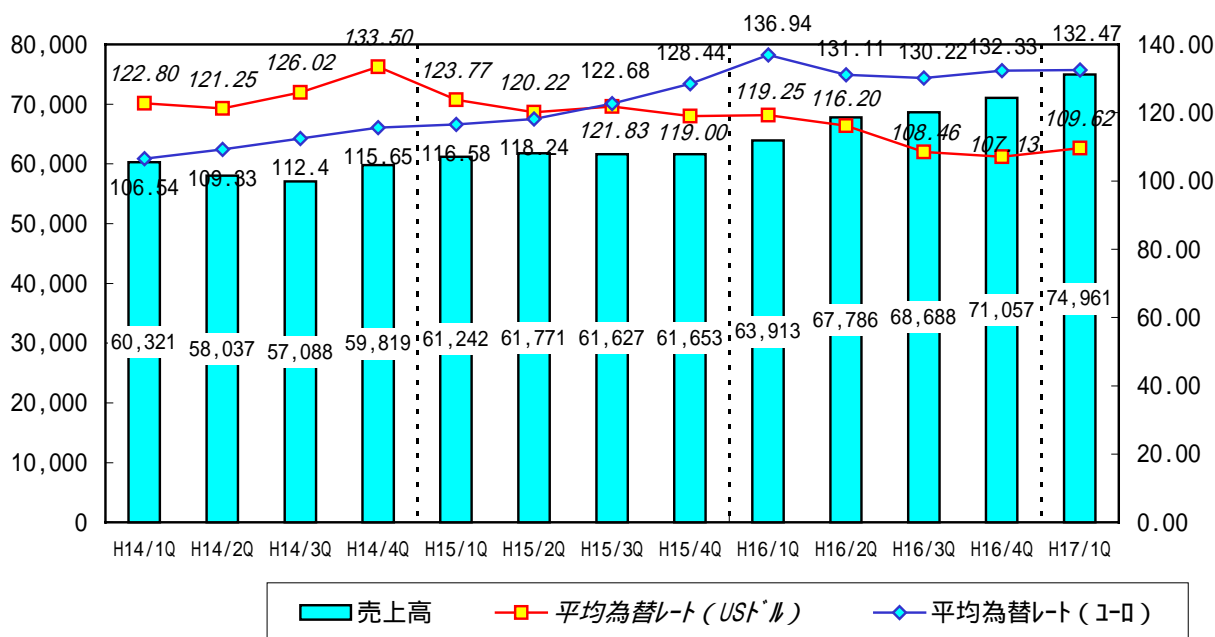
1. 当第1四半期の経営成績

全般の状況

・売上高	：	749億6千1百万円	(前年同期比、	17.3%増)
・営業利益	：	210億8千1百万円	(同、	45.0%増)
・経常利益	：	223億6千6百万円	(同、	51.6%増)
・四半期純利益	：	162億2千2百万円	(同、	65.6%増)
・1株当たり四半期純利益	：	149.15円	(同、	64.10円増)

- ・ 当四半期は、前年度に引き続きデジタル家電を中心とした製造業の業況の改善が見られ、アテネ五輪に焦点を合わせたデジタル家電販売をけん引役として個人消費にも部分的に明るさが戻ってまいりました。
- ・ 為替の状況は、当四半期の平均為替レートは、前年同期と比べてUSDollarは8.1%、ユーロは3.3%、タイ・バーツは3.9%のそれぞれ円高となりました。
- ・ そうしたなか当社グループでは、エレクトロオプティクス部門では、デジタル家電の好調をけん引役として高精度製品の需要が継続しました。ビジョンケア部門では、長く低迷していた国内市場が底入れの様相を見せてまいりました。ヘルスケア部門ではコンタクトレンズ・眼内レンズ等いずれも高機能製品が堅調に推移しました。その結果、当四半期の連結売上高は749億6千1百万円と、前年同期に比べて17.3%の増収となりました。

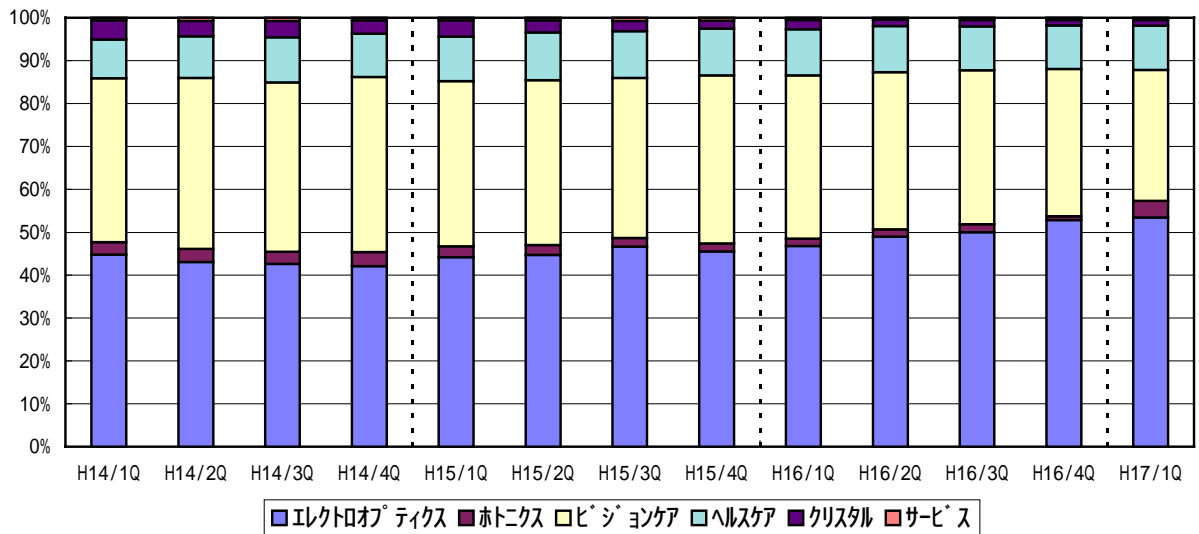
売上高(単位：百万円)と平均為替レート(円/USDollar・ユーロ)の四半期別推移



(注) 四半期推移のグラフの横軸の項目の表記は、決算期と四半期別を表しております。

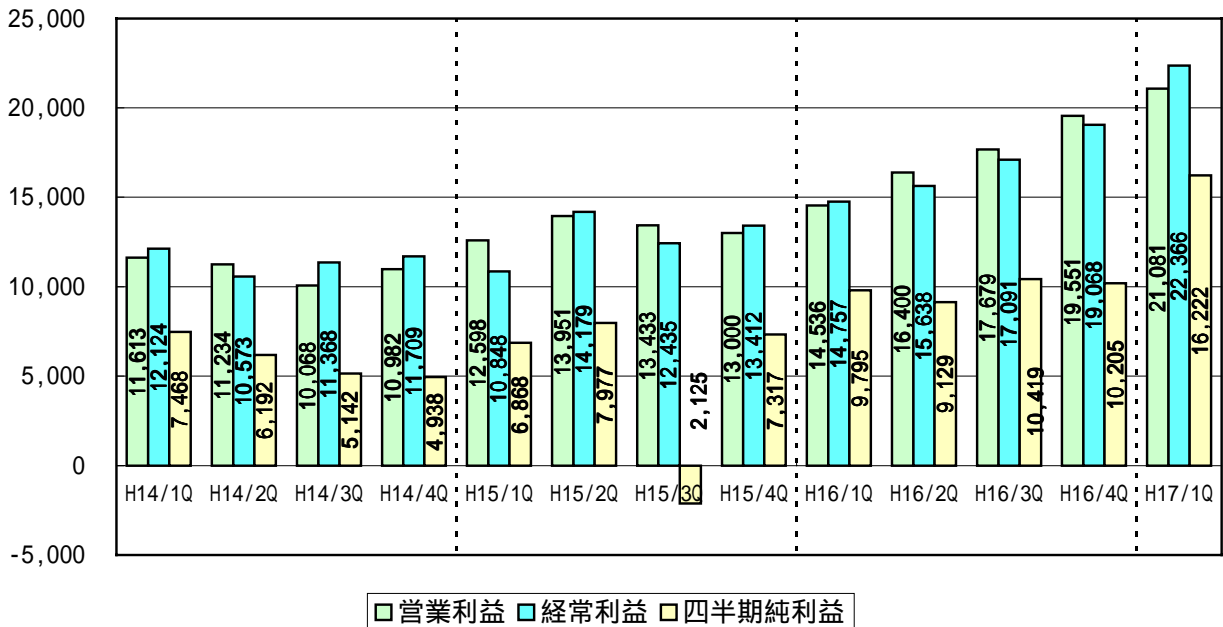
例：「H17/1Q」は、平成17年3月期の第1四半期(当第1四半期：平成16年4月1日～同6月30日)を、同様に「H16/1Q」は、平成16年3月期の第1四半期(前第1四半期：平成15年4月1日～同6月30日)を意味します。

部門別売上高構成比の四半期推移



- 当四半期は、エレクトロ-optics部門で高精度製品の受注が根強く、主力の工場はフル生産を続け、イケア分野でも量産工場の統合効果および高付加価値製品の販売拡大によりともに増益となりました。グループ全体で前年同期に比べ、営業利益は45.0%、経常利益は51.6%、四半期純利益は65.6%のそれぞれ増益となりました。売上高と合わせて、いずれも四半期ベースの過去最高となりました。1株当たり四半期純利益は149円15銭と前年同期に比べ64円10銭増加しました。

利益状況の四半期推移 (単位：百万円)



平成15年3月期第3四半期における四半期純利益の大幅な減少は、当社厚生年金基金の解散に向けた補填額14,949百万円を特別損失に計上したためのもです。

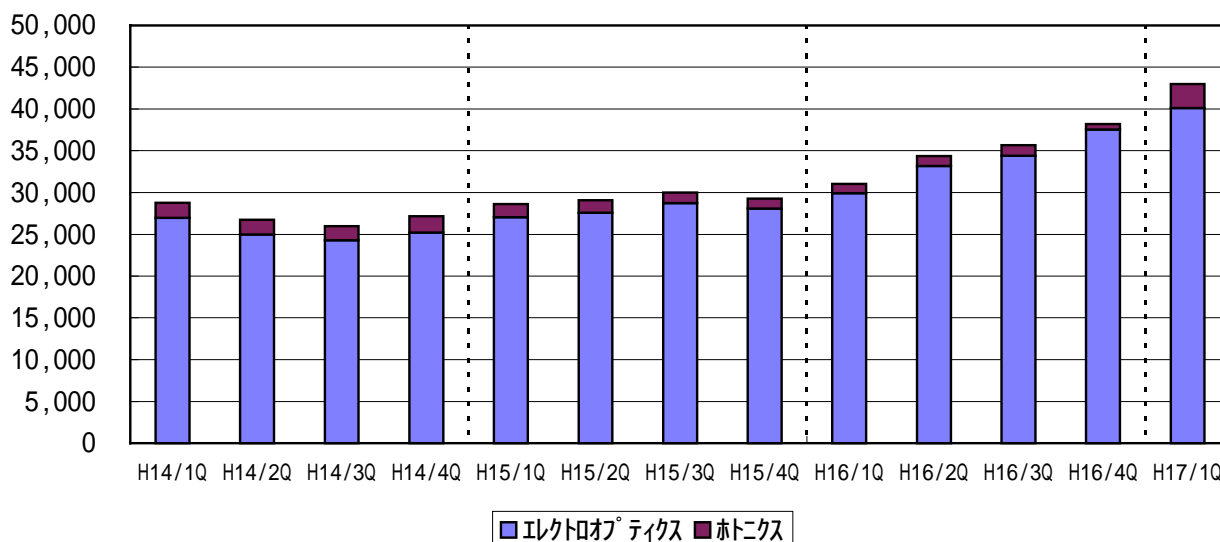
部門別の状況

(1) 情報・通信分野 売上高 : 429 億 7千4百万円 (前年同期比、38.5 %増)

エレクトロオプティクス 売上高 : 400 億 8千7百万円 (前年同期比、33.9 %増)

ホトニクス 売上高 : 28 億 8千7百万円 (前年同期比、164.1 %増)

情報・通信分野の売上高の四半期別推移(単位:百万円)



エレクトロオプティクス

- ・ 半導体製造用のマスクブランクスは、位相シフトマスク用ブランクス等、高精度品の受注が増加し、前年同期に比べ売上は増加しました。
- ・ 半導体製造用のフォトマスクは、高精度化と海外売上の増加により売上は前年同期に比べて増加しました。液晶用大型マスクもパネルメーカー各社で新ラインの立ち上げ、液晶TVを中心とした新機種開発が盛んでマスク需要が強く、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・ HDD (ハードディスク装置) 用ガラスディスクは、パソコンの販売が回復した影響と、携帯音楽プレイヤー向け等のアプリケーションの拡大により需要が好調に拡大し、さらに前第4四半期に日本板硝子(株)より譲り受けた部分の売上が当第1四半期から加算されていますので、前年同期に比べて売上は大幅に増加しました。
- ・ 光学製品は、市場でデジタルカメラを中心としたデジタル製品の売上が依然として伸びを続け、当社の非球面モールドレンズ等の光学レンズの売上も好調に推移し、前年同期に比べて売上は増加しました。

ホトニクス

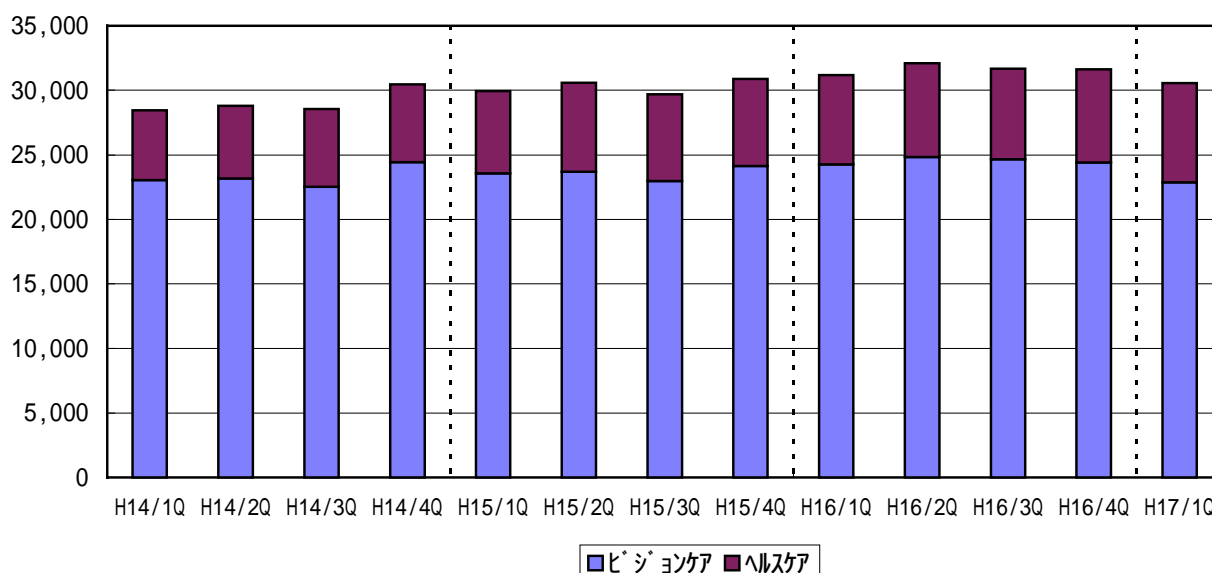
- ・ 前期末までエレクトロオプティクス部門として売上計上しておりましたHOYA CANDEO OPTRONICS(株) (旧HOYA-SCHOTT(株)) を当第1四半期より当部門に移管しましたため、売上は前年同期に比べて大きく増加しました。なお、旧HOYA-SCHOTT(株)は、前年同期末に持分法適用会社から連結子会社になりました。

(2) アイケア分野 売上高 : 305 億 6千8百万円 (前年同期比、2.0 %減)

ビジョンケア 売上高 : 228 億 6千2百万円 (前年同期比、5.9 %減)

ヘルスケア 売上高 : 77 億 6百万円 (前年同期比、11.7 %増)

アイケア分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



ビジョンケア

- ・メガネレンズの国内市場は、長く続いた低迷状態も底を打った感があり、緩やかな回復傾向が見え始めました。当社では、低価格帯では依然厳しい価格競争があるものの、新製品の市場投入と累進レンズを中心とした製品の高付加価値化により高価格帯で成長し、全体の売上は前年同期に比べ増加しました。
- ・海外市場では、アジア地域は製品の高付加価値化を進めて堅調に推移しました。欧米では引き続き累進レンズ・高屈折レンズ等の高付加価値化を強力に推し進めましたが、欧州最大市場のドイツで前期の健康保険システムの改定による特需の反動による低迷があり、また当四半期は為替がマイナスに影響し、海外市場合計の売上は前年同期に比べて減少しました。
- ・その結果、部門全体でも前年同期に比べて売上は減少しました。

ヘルスケア

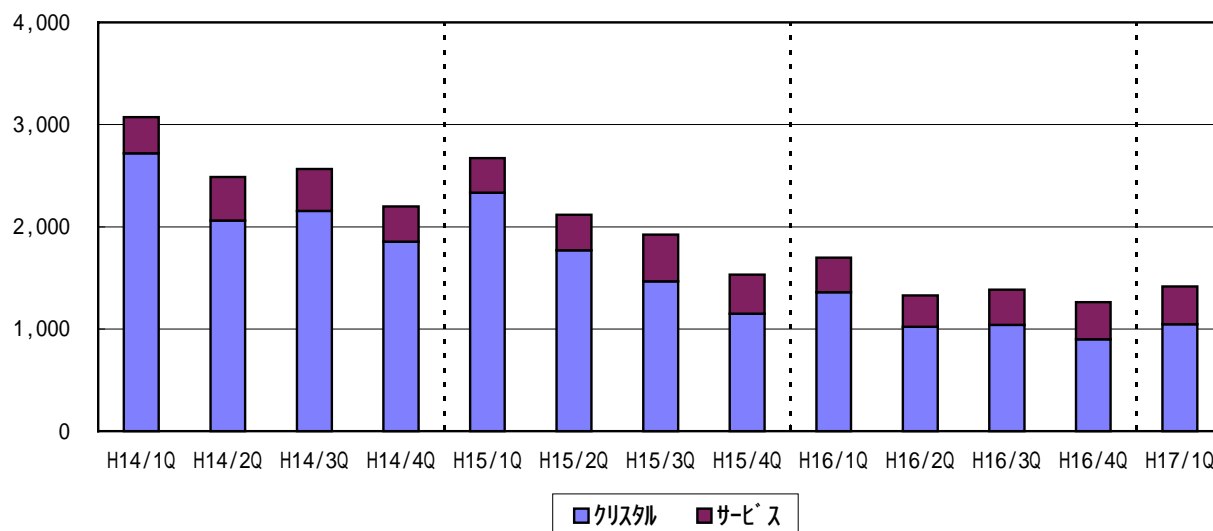
- ・コンタクトレンズは、市場で安売り店による価格競争が進む中、当社では、新規出店の加速と、専門知識を活かした接客サービスの向上、遠近両用レンズ等の高付加価値商品の販売拡大により競合との差別化を図り、前年同期に比べて売上は増加しました。
- ・眼内レンズ (IOL) は、軟性 (ソフト) IOL が国内外で好調に推移し、前年同期に比べて売上が増加しました。

(3) 生活文化分野 売上高 : 14 億 1千7百万円 (前年同期比 16.6 %減)

クリスタル 売上高 : 10 億 4千7百万円 (前年同期比 23.0 %減)

サービス 売上高 : 3 億 6千9百万円 (前年同期比 8.8 %増)

生活文化分野の売上高の四半期別推移 (単位: 百万円)



- ・クリスタルは、事業の再構築のために規模を縮小したことに加え、市場では法人需要が依然として低迷しているため、個人消費にはいくぶん回復傾向が見えてきましたものの、売上は前年同期に比べて減少しました。

2. 当第1四半期の財政状態

・総資産 : 2,936 億 9千9百万円 (前第4四半期末比、 1.3 %増)
 ・株主資本 : 2,306 億 4千8百万円 (同、 5.3 %増)
 ・株主資本比率 : 78.5 % (同、 3.0ポイント増)

- ・当四半期末では、前期末に比べて、現金及び預金が3,267百万円減少したため、流動資産は1,646百万円減少しました。一方、固定資産は5,396百万円増加しましたので、総資産は前期末に比べて3,812百万円の増加となりました。負債合計は7,911百万円減少しました。当四半期純利益16,222百万円と支払配当金5,563百万円等により、株主資本は11,670百万円増加しました。株主資本比率は78.5%と前期末に比べて上昇しました。

3. 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

・営業活動によるキャッシュ・フロー : 100 億 9千万円
 ・投資活動によるキャッシュ・フロー : 83 億 2千8百万円
 ・財務活動によるキャッシュ・フロー : 56 億 8千5百万円
 ・現金及び現金同等物期末残高 : 771 億 5千8百万円

- ・当四半期の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当四半期純利益22,338百万円と減価償却費4,897百万円を主体とし、法人税等13,123百万円の支払をした結果、10,090百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは1,762百万円となりました。配当金の支払に5,563百万円を支出した結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて3,267百万円減少しました。

4. 当中間期（平成16年9月）の連結業績予想

- 8月のアテネ五輪に向けて、人・物・金の動きが活発になり、消費マインドも刺激され、市場は前期の好調さを引継ぎ、デジタル家電を中心に堅調に推移していくと思われま
- 当社を取り巻く環境は、エレクトロニクス部門の関連市場は、好調なデジタル家電に牽引され、各種半導体デバイスの新製品の量産と次世代品の試作開始、大型液晶パネルの設備投資継続、HDDの需要急拡大、デジカメ・携帯電話の高機能化等により拡大を続けると見込まれます。メガレンズは、国内市場の価格低下は底を打った感があり、高付加価値製品を中心に緩やかな回復に向かうと見込まれ、眼内レンズは海外市場での拡大が見込まれます。
- 為替の動向やイラク情勢は先行き不透明であり、下期においては五輪終了後の反動、米国大統領選後の政策転換等から来る景気の動向には予断を許さないものがありますが、上期は第1四半期の好調を維持して前年同期に比べて増収・増益を確保できるものと見込んでおります。下期においても、当社は、各地に建設中の増産設備の本格稼働開始に向けて、一層の技術開発と受注獲得に努めてまいります。

（単位：百万円）

期 別 項 目	当中間期予想	前中間期	増減率
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	(または額)
売上高	150,000	131,699	13.9%
営業利益	42,000	30,936	35.8%
経常利益	43,500	30,395	43.1%
中間純利益	28,500	18,924	50.6%
1株当たり中間純利益(円)	259.03	166.21	92.82

(注) 予想1株当たり中間(四半期)純利益は、予想される期中平均株式数で予想中間(四半期)純利益を除いて算出しております。

<参考：当第2四半期予想>
前年同期比較

（単位：百万円）

期 別 項 目	当第2四半期予想	前第2四半期	増減率
	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	(または額)
売上高	75,039	67,786	10.7%
営業利益	20,919	16,400	27.6%
経常利益	21,134	15,638	35.1%
四半期純利益	12,278	9,129	34.5%
1株当たり四半期純利益(円)	110.32	81.12	29.20

直前四半期(第1四半期)比較

（単位：百万円）

期 別 項 目	当第2四半期予想	当第1四半期	増減率
	自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	(または額)
売上高	75,039	74,961	0.1%
営業利益	20,919	21,081	-0.8%
経常利益	21,134	22,366	-5.5%
四半期純利益	12,278	16,222	-24.3%
1株当たり四半期純利益(円)	110.32	149.15	38.83

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている将来の業績に対する予想は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 四半期連結財務諸表等

1 . 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当第1四半期 平成16年6月30日現在		前第4四半期 平成16年3月31日現在		増 減		前第1四半期 平成15年6月30日現在	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
資 産 の 部	流 動 資 産	191,634	65.2	193,279	66.7	1,645	0.9	192,470	66.2
	現金及び預金	77,158		80,425		3,267		81,498	
	受取手形及び売掛金	69,902		67,274		2,628		62,393	
	棚卸資産	34,207		32,877		1,330		34,437	
	未収還付法人税等	-		-		-		3,899	
	繰延税金資産	5,132		7,066		1,934		3,481	
	その他	6,651		6,982		331		8,336	
	貸倒引当金	1,418		1,347		71		1,576	
	固 定 資 産	101,841	34.7	96,445	33.3	5,396	5.6	97,805	33.7
	有形固定資産	82,772	28.2	78,318	27.0	4,454	5.7	80,072	27.6
	建物及び構築物	22,884		22,855		29		23,800	
	機械装置及び運搬具	34,530		33,076		1,454		35,441	
	土地	9,275		9,218		57		9,403	
	その他	16,081		13,167		2,914		11,427	
	無形固定資産	4,867	1.7	4,556	1.6	311	6.8	5,047	1.7
	投資その他の資産	14,201	4.8	13,570	4.7	631	4.6	12,686	4.4
	投資有価証券	6,963		6,193		770		5,444	
繰延税金資産	3,008		3,012		4		2,646		
その他	4,716		4,853		137		6,307		
貸倒引当金	485		487		2		1,712		
繰延資産	224	0.1	162	0.0	62	38.3	411	0.1	
資 産 合 計	293,699	100.0	289,887	100.0	3,812	1.3	290,686	100.0	
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	60,111	20.5	68,252	23.5	8,141	11.9	54,561	18.8
	支払手形及び買掛金	27,292		25,770		1,522		22,779	
	短期借入金	233		486		253		2,201	
	未払法人税等	5,461		14,398		8,937		4,877	
	賞与引当金	1,982		3,722		1,740		1,889	
	その他	25,141		23,874		1,267		22,813	
	固 定 負 債	2,164	0.7	1,934	0.7	230	11.9	1,979	0.7
	長期借入金	10		-		10		150	
	役員退職慰労金引当金	-		-		-		117	
	その他	2,153		1,934		219		1,711	
	負 債 合 計	62,276	21.2	70,187	24.2	7,911	11.3	56,540	19.5
	少 数 株 主 持 分	774	0.3	721	0.3	53	7.4	1,063	0.3
資 本 金	6,264	2.1	6,264	2.1	-	0.0	6,264	2.2	
資 本 剰 余 金	15,898	5.4	15,898	5.5	-	0.0	15,898	5.5	
利 益 剰 余 金	227,060	77.3	247,175	85.2	20,115	8.1	223,018	76.7	
その他有価証券評価差額金	28	0.0	30	0.0	2	6.7	77	0.0	
為替換算調整勘定	9,893	3.4	10,825	3.7	932	8.6	5,119	1.8	
自己株式	8,650	2.9	39,504	13.6	30,854	78.1	7,056	2.4	
資 本 合 計	230,648	78.5	218,978	75.5	11,670	5.3	233,082	80.2	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	293,699	100.0	289,887	100.0	3,812	1.3	290,686	100.0	

(注)

- 1 . 有形固定資産の減価償却累計額
- 2 . 保証債務
- 3 . 自己株式数

当第1四半期
154,725 百万円
918 百万円
1,063,567 株

前第4四半期
150,826 百万円
883 百万円
4,857,867 株

前第1四半期
154,394 百万円
537 百万円
951,597 株

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日		増 減		前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	増減額	増減率(%)	金 額	百分比 (%)
売 上 高	74,961	100.0	63,913	100.0	11,048	17.3	71,057	100.0
売 上 原 価	38,067	50.8	34,065	53.3	4,002	11.7	36,877	51.9
売 上 総 利 益	36,894	49.2	29,847	46.7	7,047	23.6	34,180	48.1
販売費及び一般管理費	15,812	21.1	15,311	24.0	501	3.3	14,629	20.6
営 業 利 益	21,081	28.1	14,536	22.7	6,545	45.0	19,551	27.5
営 業 外 収 益	2,002	2.7	966	1.5	1,036	107.2	1,290	1.8
受 取 利 息	216		153		63		114	
為 替 差 益	618		-		618		-	
持分法による投資利益	881		395		486		799	
そ の 他	286		417		131		376	
営 業 外 費 用	718	1.0	745	1.1	27	3.6	1,772	2.5
支 払 利 息	33		78		45		20	
為 替 差 損	-		240		240		623	
そ の 他	685		426		259		1,130	
経 常 利 益	22,366	29.8	14,757	23.1	7,609	51.6	19,068	26.8
特 別 利 益	185	0.3	169	0.3	16	9.5	147	0.2
固 定 資 産 売 却 益	35		37		2		-	
そ の 他	149		132		17		147	
特 別 損 失	213	0.3	230	0.4	17	7.4	7,291	10.3
固 定 資 産 処 分 損	83		105		22		513	
退 職 加 算 金	41		66		25		238	
減 損 損 失	30		-		30		2,040	
営 業 権 償 却	-		-		-		3,300	
投資有価証券評価損	-		-		-		149	
そ の 他	56		58		2		1,050	
税金等調整前四半期純利益	22,338	29.8	14,695	23.0	7,643	52.0	11,924	16.8
法人税、住民税及び事業税	4,115	5.5	3,794	6.0	321	8.5	5,191	7.3
法 人 税 等 調 整 額	1,947	2.6	1,096	1.7	851	77.6	3,492	4.9
少 数 株 主 利 益	52	0.1	9	0.0	43	-	21	0.0
四 半 期 純 利 益	16,222	21.6	9,795	15.3	6,427	65.6	10,205	14.4
1株当たり四半期純利益	149.15 円		85.05 円		64.10 円		91.28 円	

(注)

1. 在外連結子会社の経営成績の換算に関する事項

(1) 当第1四半期の売上高・損益を、前第1四半期為替レートで換算した場合の金額とその差額

科 目	当第1四半期為替レート換算	前第1四半期為替レート換算	差 額
売 上 高	74,961 百万円	76,050 百万円	1,089 百万円
営 業 利 益	21,081 百万円	21,531 百万円	450 百万円
経 常 利 益	22,366 百万円	22,839 百万円	473 百万円
四 半 期 純 利 益	16,222 百万円	16,650 百万円	428 百万円

(2) 主要通貨の当四半期換算レートと前年同期比変動率

主要通貨	当第1四半期為替レート	前第1四半期為替レート	変 動 率
USドル US\$	109.62 円	119.25 円	8.1% (円高)
ユーロ EURO	132.47 円	136.94 円	3.3% (円高)
タイ・パーツ BAHT	2.71 円	2.82 円	3.9% (円高)

円換算基準：毎月末の東京外国為替市場の相場仲値単純平均

2. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 . 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	科 目	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	増 減	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
資本 剰余 金の 部	. 資本剰余金期首残高	15,898	15,898	-	15,898
	. 資本剰余金増加高	-	-	-	-
	. 資本剰余金減少高	-	-	-	-
	. 資本剰余金期末残高	15,898	15,898	-	15,898
利益 剰余 金の 部	. 利益剰余金期首残高	247,175	216,271	30,904	236,995
	. 利益剰余金増加高	16,222	9,795	6,427	10,205
	四半期純利益	16,222	9,795	6,427	10,205
	. 利益剰余金減少高	36,337	3,048	33,289	24
	1. 配当金	5,563	2,879	2,684	-
	2. 取締役賞与金	63	169	106	-
	3. 自己株式消却額	30,702	-	-	-
	4. 自己株式処分差損	9	-	-	24
. 利益剰余金期末残高	227,060	223,018	4,042	247,175	

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

項 目	期 別		増減 金 額	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日 金 額
	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日 金 額	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日 金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	22,338	14,695	7,643	11,924
減価償却	4,897	4,645	252	5,298
減損	30	-	30	2,040
営業債権償却	-	-	-	3,300
貸倒引当金の増加額又は減少額()	57	238	181	29
賞与引当金の増加額又は減少額()	1,738	1,649	89	1,846
役員退職慰労金引当金の減少額	-	236	236	-
特別修繕引当金の増加額又は減少額()	233	64	169	85
受取利息及び受取配当金	220	155	65	114
支払利息	33	78	45	20
為替差損又は為替利益()	154	46	200	77
持分法による投資利益	881	395	486	799
固定資産売却益	35	37	2	-
固定資産処分損	83	105	22	513
投資有価証券評価損	-	-	-	149
投資有価証券売却益	-	8	8	-
取締役賞与の支払額	63	169	106	-
その他	242	141	101	262
売上債権の減少額又は増加額()	2,384	1,737	647	1,606
棚卸資産の減少額又は増加額()	1,225	1,175	50	1,327
その他流動資産の減少額又は増加額()	557	1,178	1,735	396
仕入債務の増加額又は減少額()	1,493	1,685	192	1,004
未払消費税等の増加額又は減少額()	39	134	95	51
その他流動負債の増加額又は減少額()	196	1,252	1,448	1,078
小計	23,029	16,078	6,951	24,909
利息及び配当金の受取額	220	182	38	181
利息の支払額	36	65	29	10
法人税等の支払額	13,123	1,837	11,286	1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,090	14,358	4,268	23,968
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	7,729	4,019	3,710	5,923
有形固定資産の売却による収入	79	54	25	38
投資有価証券の取得による支出	-	178	178	12
投資有価証券の売却による収入	-	14	14	0
貸付けによる支出	-	2,407	2,407	44
貸付金の回収による収入	79	28	51	2,168
その他投資に関する支出	879	598	281	1,076
その他投資に関する収入	121	181	60	70
営業権の取得による支出	-	-	-	3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,328	6,925	1,403	8,078
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出() (純額)	262	89	173	811
長期借入金の返済による支出	0	42	42	0
自己株式の取得による支出	10	4	6	11
自己株式の売却による収入	151	-	151	228
親会社による配当金の支払額	5,563	2,606	2,957	-
少数株主からの払込による収入	-	19	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,685	2,723	2,962	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	716	59	994
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	3,267	5,426	8,693	14,300
現金及び現金同等物期首残高	80,425	75,694	4,731	66,125
持分法適用会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	377	377	-
現金及び現金同等物期末残高	77,158	81,498	4,340	80,425

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社数 55社
 主要会社名 (海外) HOYA HOLDINGS, INC., HOYA HOLDINGS N.V.,
 HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD, HOYA PHOTONICS, INC.
 (国内) HOYA CANDEO OPTRONICS株式会社、HOYAオプティクス株式会社
- ・ 非連結子会社数 - 社
- ・ 関連会社数 5社 (うち、持分法適用会社数 1社 = NHテクノロジー株式会社)

(2) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲 :

a. 直前四半期末 (前第4四半期末 = 平成16年3月末) との比較 = 社数増減なし

- ・ 買収により1社増加
- ・ 閉鎖により1社減少
- ・ RADIANT IMAGES, INC. (米国)
- ・ KOREA OPTICAL GLASS CO., LTD. (韓国)

b. 前年同期末 (前第1四半期末 = 平成15年6月末) との比較 = 1社減少

- ・ 新規設立により2社増加
- ・ HOYA LENS SHANGHAI LTD. (中国)
- ・ HOYA MICROELECTRONICS TAIWAN CO., LTD. (台湾)
- ・ 買収により3社増加
- ・ HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC. (フィリピン)
 (NSG PHILIPPINES, INC. から商号変更)
- ・ HOYA GLASS DISK MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア)
 (ADVANCED DISK TECHNOLOGY SDN. BHD. から商号変更)
- ・ RADIANT IMAGES, INC. (米国)
- ・ 親会社への吸収合併により1社減少
- ・ HOYAオプティクス株式会社
- ・ 閉鎖により4社減少
- ・ HOYA PHOTONICS SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ・ CONTINUUM ELECTRO-OPTICS GMBH (ドイツ)
- ・ HOYA OPTICAL TAIWAN CO., LTD. (台湾)
- ・ KOREA OPTICAL GLASS CO., LTD. (韓国)
- ・ 売却により1社減少
- ・ NEW CHROMMEX, INC. (米国)

ロ. 持分法適用会社 :

a. 直前四半期末 (前第4四半期末 = 平成16年3月末) との比較

- ・ 該当事項はありません。

b. 前年同期末 (前第1四半期末 = 平成15年6月末) との比較

- ・ 該当事項はありません。

	当第1四半期	前第4四半期	増 減	前第1四半期
連結子会社数	55 (国内6、海外49)	55 (国内6、海外49)	- (国内-、海外-)	56 (国内7、海外49)
非連結子会社数	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)	- (国内-、海外-)
関連会社数	5 (国内5、海外-)	5 (国内5、海外-)	- (国内-、海外-)	5 (国内5、海外-)
(うち持分法適用会社数)	(1) (国内1、海外-)	(1) (国内1、海外-)	(-) (国内-、海外-)	(1) (国内1、海外-)
グループ合計 (うち持分法適用会社数)	60社 (1社)	60社 (1社)	- (-)	61社 (1社)

追加情報 : (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前期第4四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

当第1四半期において30百万円の減損損失を特別損失に計上しており、前第1四半期に比べ、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記]

(単位 : 百万円未満切捨)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額

	当第 1 四半期 平成16年 6月30日現在	前第 1 四半期 平成15年 6月30日現在	前第 4 四半期 平成16年 3月31日現在
現金及び預金勘定	77,158	81,498	80,425
有価証券勘定			
計	77,158	81,498	80,425
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 価値の変動についてリスクを負う有価証券 現金及び現金同等物	77,158	81,498	80,425

2 . 持分法適用会社に対する議決権の所有割合が増加し連結子会社となったことにより増加した資産及び負債の主な内訳

当第 1 四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

前第 1 四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)

HOYA-SCHOTT(株) (平成15年6月30日現在。現商号HOYA CANDEO OPTRONICS (株))

流動資産	2,052
固定資産	554
資産合計	2,607
流動負債	701
固定負債	168
負債合計	870

前第 4 四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 . 重要な非資金取引の内容

当第 1 四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

自己株式の消却 30,702 百万円

前第 1 四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

前第 4 四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

[有価証券及びデリバティブ取引に係る注記]

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第1四半期 平成16年6月30日現在			前第4四半期 平成16年3月31日現在			前第1四半期 平成15年6月30日現在		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	159	237	77	159	230	70	139	207	67
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	159	237	77	159	230	70	139	207	67

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：百万円未満切捨)

区分	当第1四半期 平成16年6月30日現在		前第4四半期 平成16年3月31日現在		前第1四半期 平成15年6月30日現在	
	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
(1)満期保有目的の債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
(2)関係会社株式	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
非上場株式		6,464		5,689		4,442
計		6,464		5,689		4,442
(3)その他有価証券	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額	連結貸借対照表	計上額
非上場株式		262		273		794
計		262		273		794

3. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益等
該当事項はありません。

[税効果会計に係る注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	当第1四半期 平成16年 6月30日現在	前第4四半期 平成16年 3月31日現在	前第1四半期 平成15年 6月30日現在
(1) 流動の部			
繰延税金資産			
棚卸資産未実現利益	1,744	1,604	1,065
減価償却損金算入限度超過額	1,217	1,493	1,264
賞与引当金否認額	742	1,409	712
未払事業税否認額	261	1,200	266
その他	1,166	1,358	507
繰延税金資産 合計	5,132	7,066	3,816
繰延税金負債			
未収還付事業税	-	-	334
繰延税金負債 合計	-	-	334
繰延税金資産の純額	5,132	7,066	3,481
(2) 固定の部			
繰延税金資産			
減価償却損金算入限度超過額	1,955	2,069	1,970
減損損失否認額	836	824	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	169	181	402
その他	938	859	1,347
繰延税金資産 合計	3,900	3,934	3,720
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	442	467	552
特別償却準備金	283	289	302
その他有価証券評価差額金	-	-	52
その他	165	165	165
繰延税金負債 合計	891	922	1,073
繰延税金資産の純額	3,008	3,012	2,646

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4 %	41.7 %	41.7 %
海外連結子会社の税率差異	13.2	8.4	22.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3	0.9
住民税均等割等	0.1	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.3	7.7	-
受取配当金等連結消去に伴う影響額	9.3	6.0	-
試験研究費等の特別税額控除	0.7	-	5.3
その他	0.2	1.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	33.3	14.2

[退職給付に係る注記]

(単位：百万円未満切捨)

1. 当社グループの採用する退職給付制度

退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成15年3月期第3四半期において退職一時金制度を廃止しました。厚生年金基金につきましては、平成15年1月29日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日解散し、結了手続きを進めておりましたが、当第1四半期の平成16年5月26日に厚生労働大臣より清算結了の承認を得ました。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

該当事項はありません。

(2) 退職給付費用の内訳

	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
退職加算金	41	66	238
退職給付費用	41	66	238

(3) 退職給付債務等の計算基礎

記載すべき事項はありません。

[固定資産の減損に係る注記]

当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っており、当第1四半期及び前第4四半期において、以下の資産グループについて減損処理をしました。

場 所	用 途	種 類
クリスタル部門における武蔵工場（埼玉県入間市）等	クリスタル製造設備等	建物・機械装置、リース資産等

クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトとともに落ち込みが大きいため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。

	当第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
建物	-	1,004
機械装置	18	461
リース資産	-	276
その他	12	297
計	30	2,040

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当第1四半期：自平成16年4月1日 至 平成16年6月30日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスル	サービス				
1. 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高		40,087	2,887	22,862	7,706	1,047	369	74,961	-	74,961	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		145	53	2	0	19	1,241	1,462	(1,462)	-	
計		40,232	2,940	22,865	7,707	1,066	1,611	76,423	(1,462)	74,961	
営業費用		24,573	2,540	18,914	5,870	959	1,443	54,302	(422)	53,879	
営業利益		15,658	399	3,950	1,836	107	168	22,121	(1,039)	21,081	
営業利益率(%)		38.9%	13.6%	17.3%	23.8%	10.0%	10.4%	28.9%	-	28.1%	
2. 資産、減価償却費及び資本的支出											
資産		137,785	8,024	91,920	18,261	2,504	2,429	260,926	32,773	293,699	
減価償却費		3,270	29	1,411	159	-	9	4,880	16	4,897	
減損損失		-	-	-	-	30	-	30	-	30	
資本的支出		7,695	36	1,603	122	30	122	9,611	179	9,790	
研究開発費		1,655	216	432	180	6	-	2,491	-	2,491	
従業員数(名)		11,739	224	5,899	559	176	262	18,859	55	18,914	

科目	セグメント	前第1四半期：自平成15年4月1日 至 平成15年6月30日							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスル	サービス				
1. 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高		29,937	1,093	24,284	6,898	1,359	339	63,913	-	63,913	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		18	-	2	0	13	1,436	1,470	(1,470)	-	
計		29,955	1,093	24,286	6,898	1,373	1,776	65,384	(1,470)	63,913	
営業費用		20,137	1,111	20,696	5,387	1,325	1,667	50,324	(947)	49,377	
営業利益又は営業損失()		9,818	17	3,590	1,510	48	108	15,059	(523)	14,536	
営業利益率(%)		32.8%	-1.6%	14.8%	21.9%	3.5%	6.1%	23.0%	-	22.7%	
2. 資産、減価償却費及び資本的支出											
資産		121,972	2,522	95,741	14,286	5,239	2,733	242,496	48,190	290,686	
減価償却費		2,938	16	1,448	135	80	8	4,627	18	4,645	
資本的支出		4,802	19	1,123	230	69	12	6,258	11	6,269	
研究開発費		1,602	65	353	198	4	-	2,224	(14)	2,210	
従業員数(名)		6,932	135	6,094	568	179	368	14,276	44	14,320	

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減							計	消去又は 全社	連結
		情報・通信		アイケア		生活文化					
		エレクトロ オプティクス	ホニクス	ビジョンケア	ヘルスケア	クリスル	サービス				
売上高 増減額											
(1)外部顧客に対する売上高増減額		10,150	1,794	1,422	808	312	30	11,048	-	11,048	
外部売上高の増減率(%)		33.9%	164.1%	-5.9%	11.7%	-23.0%	8.8%	17.3%	-	17.3%	
(2)セグメント間売上高又は振替高増減額		127	53	0	0	6	195	8	8	-	
計		10,277	1,847	1,421	809	307	165	11,039	8	11,048	
営業費用増減額											
営業費用増減額		4,436	1,429	1,782	483	366	224	3,978	525	4,502	
営業損益額増減額		5,840	416	360	326	59	60	7,062	516	6,545	
営業損益の増減率(%)		59.5%	-	10.0%	21.6%	122.9%	55.6%	46.9%	-	45.0%	
営業利益率の増減(ポイント)		6.1	15.2	2.5	1.9	6.5	4.3	5.9	-	5.4	
資産 増減額											
資産増減額		15,813	5,502	3,821	3,975	2,735	304	18,430	15,417	3,013	
減価償却費増減額		332	13	37	24	80	1	253	2	252	
減損損失増減額		-	-	-	-	30	-	30	-	30	
資本的支出増減額		2,893	17	480	108	39	110	3,353	168	3,521	
研究開発費増減額		53	151	79	18	2	-	267	14	281	
従業員数(名)増減数		4,807	89	195	9	3	106	4,583	11	4,594	

(注)

1. 当第1四半期の事業区分の方法及び各区分に属する主要製品及び役務の名称

分野	事業	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ	半導体用フォトマスク・マスクランクス、液晶用マスク・液晶部品、
	オプティクス	HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連ガラス
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、レンズ加工機器
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
生活文化	クリスタル	クリスタルガラス製品
	サービス	情報システムの構築、人材派遣、業務請負

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

前期末までエレクトロオプティクス部門として売上計上しておりましたHOYA CANDEO OPTRONICS(株) (旧HOYA-SCHOTT(株))を当第1四半期よりホトニクス部門に移管しました。なお、旧HOYA-SCHOTT(株)は、前年同期末に持分法適用会社から連結子会社になりました。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当第1四半期 651百万円、 前第1四半期 637百万円

であり、その主なものは、本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当第1四半期 44,648百万円、 前第1四半期 59,899百万円

であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門並びに海外のエリア持株会社に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

科目	セグメント	当第1四半期：自平成16年4月1日 至 平成16年6月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		55,910	8,106	7,990	2,953	74,961	-	74,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		5,121	14	60	21,072	26,268	(26,268)	-
計		61,031	8,120	8,051	24,026	101,229	(26,268)	74,961
営業費用		48,518	7,931	6,607	16,503	79,561	(25,681)	53,879
営業利益		12,513	188	1,443	7,522	21,668	(586)	21,081
営業利益率 (%)		20.5%	2.3%	17.9%	31.3%	21.4%	-	28.1%
2. 資産		162,497	20,313	28,648	75,572	287,031	6,668	293,699

科目	セグメント	前第1四半期：自平成15年4月1日 至 平成15年6月30日						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		43,124	8,839	8,986	2,963	63,913	-	63,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		4,473	18	564	13,114	18,170	(18,170)	-
計		47,597	8,857	9,550	16,077	82,083	(18,170)	63,913
営業費用		38,176	8,378	7,621	12,890	67,067	(17,690)	49,377
営業利益		9,421	478	1,928	3,187	15,015	(479)	14,536
営業利益率 (%)		19.8%	5.4%	20.2%	19.8%	18.3%	-	22.7%
2. 資産		131,203	20,927	41,926	59,767	253,824	36,862	290,686

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

科目	セグメント	増 減						
		日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高	増減額							
(1) 外部顧客に対する売上高増減額		12,786	733	996	10	11,048	-	11,048
外部売上高増減率 (%)		29.6%	-8.3%	-11.1%	-0.3%	17.3%	-	17.3%
(2) セグメント間売上高又は振替高増減額		648	4	504	7,958	8,098	8,098	-
計		13,434	737	1,499	7,949	19,146	8,098	11,048
営業費用増減額		10,342	447	1,014	3,613	12,494	7,991	4,502
営業利益額増減額		3,092	290	485	4,335	6,653	107	6,545
営業利益額増減率 (%)		32.8%	-60.7%	-25.2%	136.0%	44.3%	-	45.0%
資産	増減額	31,294	614	13,278	15,805	33,207	30,194	3,013

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
当第1四半期 571百万円、前第1四半期 562百万円
であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
当第1四半期 40,190百万円、前第1四半期 55,145百万円
であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目 \ セグメント		当第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日				
		北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高		11,462	8,816	13,314	0	33,593
連結売上高						74,961
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		15.3%	11.7%	17.8%	0.0%	44.8%
海外売上高における 地域別の割合(%)		34.1%	26.3%	39.6%	0.0%	100.0%

期別 科目 \ セグメント		前第1四半期 自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日				
		北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高		9,565	9,585	9,608	0	28,759
連結売上高						63,913
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		15.0%	15.0%	15.0%	0.0%	45.0%
海外売上高における 地域別の割合(%)		33.3%	33.3%	33.4%	0.0%	100.0%

<参考> 前年同期との増減比較は、次のとおりです：

期別 科目 \ セグメント		増 減				
		北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高増減額		1,897	769	3,706	0	4,834
連結売上高増減額						11,048
海外売上高増減率(%)		19.8%	-8.0%	38.6%	-	16.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域・・・北米：米国、カナダ等
欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等
アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等
その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

(4) 販売の状況 (四半期連結部門別売上高明細表)

(単位 : 百万円未満切捨)

期 別 分野・事業別		当第 1 四半期		前第 1 四半期		増 減		前第 4 四半期	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	構成比%	自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日	構成比%	金 額	増減率%	自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	構成比%
	国 内	21,776	54.3	17,264	57.7	4,512	26.1	20,848	55.5
	海 外	18,310	45.7	12,673	42.3	5,637	44.5	16,696	44.5
ILKTOPティクス		40,087	53.5	29,937	46.8	10,150	33.9	37,545	52.8
	国 内	1,860	64.4	694	63.5	1,166	168.0	194	31.0
	海 外	1,026	35.6	399	36.5	627	157.1	432	69.0
ホトニクス		2,887	3.8	1,093	1.7	1,794	164.1	627	0.9
	国 内	23,636	55.0	17,958	57.9	5,678	31.6	21,043	55.1
	海 外	19,337	45.0	13,072	42.1	6,265	47.9	17,129	44.9
情報・通信		42,974	57.3	31,031	48.5	11,943	38.5	38,172	53.7
	国 内	8,897	38.9	8,725	35.9	172	2.0	8,663	35.5
	海 外	13,964	61.1	15,559	64.1	1,595	10.3	15,766	64.5
ビジョンケア		22,862	30.5	24,284	38.0	1,422	5.9	24,428	34.4
	国 内	7,530	97.7	6,884	99.8	646	9.4	7,100	98.7
	海 外	176	2.3	13	0.2	163	1,253.8	94	1.3
ヘルスケア		7,706	10.3	6,898	10.8	808	11.7	7,194	10.1
	国 内	16,427	53.7	15,609	50.1	818	5.2	15,763	49.8
	海 外	14,140	46.3	15,572	49.9	1,432	9.2	15,860	50.2
アイケア		30,568	40.8	31,182	48.8	614	2.0	31,623	44.5
	国 内	932	89.0	1,244	91.6	312	25.1	775	85.9
	海 外	115	11.0	114	8.4	1	0.9	127	14.1
クリスタル		1,047	1.4	1,359	2.1	312	23.0	902	1.3
	国 内	369	100.0	339	100.0	30	8.8	361	100.0
	海 外	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0
サービス		369	0.5	339	0.6	30	8.8	361	0.5
	国 内	1,302	91.9	1,584	93.3	282	17.8	1,137	90.0
	海 外	115	8.1	114	6.7	1	0.9	127	10.0
生活文化		1,417	1.9	1,699	2.7	282	16.6	1,263	1.8
	国 内	41,367	55.2	35,153	55.0	6,214	17.7	37,942	53.4
	海 外	33,593	44.8	28,759	45.0	4,834	16.8	33,115	46.6
合 計		74,961	100.0	63,913	100.0	11,048	17.3	71,057	100.0